

1. 木質バイオマス関連情報

■さがみはらバイオガスパワー（株）（神奈川）が運営する「さがみはらバイオガスパワー田名発電所」、稼働開始。このプロジェクトは、社会課題となっている食品ロス問題や SDGs 推進の観点から（株）日本フードエコロジーセンター（神奈川）が中心となり立ち上げた。50t/日の液状の食品循環資源（廃棄物処理法上の分類で廃酸、廃アルカリ、汚泥）を原料としてメタン発酵によってバイオガスを発生させ、出力 528kW（一般家庭約 1,000 戸分に相当）の電力と 640kW の熱を生産する。電力は FIT を活用して東京電力パワーグリッド（株）（東京）に売電し、再生可能熱は近隣の工場に供給する。さらに発酵後の消化液を活用するため、固液分離後廃熱等で乾燥し、肥料原料も製造。地域の食品循環資源を受け入れて「飼料化」「肥料化」「エネルギー化」を同時に行うことができる、カスケード利用型リサイクル施設となる。11月8日には開所式を開催。政府、行政、駐日オランダ王国大使館、メタン発酵プラントの設計・運営サポートを請け負うオランダ企業 HoSt 社等が出席した【Value Press：2023/10/20、Digital PR Platform：2023/11/08】

<https://www.value-press.com/pressrelease/326812>

<https://digitalpr.jp/r/79012>

■南極西側、氷融解止まらず。南極大陸の西側を覆う「西南極氷床」は、温室効果ガスの排出削減を強力に進めたとしても 21 世紀中は融解が止まらないとの予測を、英南極研究所のチームが 10 月 23 日、英科学誌ネイチャー・クライメート・チェンジに発表。氷床は全て解けると海面が 5.3m 上昇するほどの氷を蓄えている。今回の予測では地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」に従って産業革命前からの気温上昇を 1.5 度や 2 度に抑える場合のほか、排出削減が進まず 2 度を超える場合、4 度上昇する場合という四つのシナリオを設定。それぞれで 21 世紀末までに棚氷の下部が接する深さ 200~700m の水温変化や、氷が失われる量を予測した。チームのケイトリン・ノートン博士は「私たちは西南極の氷の融解をコントロールできなくなってしまった。何十年も前に気候変動への対策が必要だった」と指摘。一方、「化石燃料への依存を減らす努力を止めてはならな

い。海面水位の変化が遅ければ遅いほど、政府や社会は止めることはできなくても、適応しやすくなる」と話した【共同通信、朝日新聞：2023/10/24】

<https://nordot.app/1089205434582074364>

<https://www.asahi.com/articles/ASRBR63M7RBPULBH002.html>

■北九州市立大学国際環境工学部の高巢幸二教授らの研究グループが、木質バイオマス発電で生じる灰をコンクリート材料に有効活用する技術を開発。10月25日、北九州市若松区の北九州市エコタウンセンターでパイロット装置完成に関する記者会見を実施。研究グループは未燃炭素と重金属を除去する独自の浮遊選鉱技術を利用し、灰に灯油とパイン油（気泡材）を混ぜて浮遊選鉱装置（水槽）に投入し、水槽中にマイクロバブルを発生させ、未燃炭素などを気泡と結びつけて除去する改質技術を開発。一連のプロセスを連動させたパイロット装置を完成させた。コンクリートの材料として広く使われているセメントを材料にした場合と比べ、CO₂ 排出量を 6 割削減できるとしている【NHK NEWS WEB：2023/10/25、北九州市立大学：2023/11/07】

<https://www3.nhk.or.jp/lnews/kitakyushu/20231025/5020014412.html>

<https://www.kitakyu-u.ac.jp/news/2023/11/004225.html>

■製材業の（株）トーセン（栃木）が、シャープ栃木工場跡地を取得。液晶テレビ「AQUOS（アクオス）」などを製造していたが、液晶パネル事業の不振で経営危機に陥ったシャープは 2016 年 8 月、台湾の鴻海（ホンハイ）精密工業の傘下に。2018 年 12 月、栃木工場でのテレビ生産を終了したが、現在も敷地の一部は物流拠点として継続使用中。トーセンが取得したのは敷地面積約 32.6ha のうち、シャープが売却を検討していた約 23ha 全てで、取得した敷地の約 1/3 を使って製材工場やバイオマス発電施設を稼働させ、残りの土地は民間企業などに貸し出す方針【下野新聞：2023/10/26】

<https://www.shimotsuke.co.jp/articles/-/808299>

■自動車部品製造業の(株)ダイナックス(北海道)、同社苫小牧工場に新設した木質バイオマスボイラの火入れ式を10月27日に開催。木質バイオマスボイラは経産省による令和4年度先進的省エネルギー投資促進支援事業の助成を受け、2022年11月から総事業費約7億円で遊休地約1,170㎡に新設工事を進めてきた。2023年10月に無事竣工し、年内に試運転を実施、2024年1月に本格運転開始予定。ボイラの能力は蒸発量4t/h、産業廃棄物の解体材などを選別・破碎した木質チップに加え、同社の製造過程で発生する天然パルプ由来のペーパーかすも使う。今回のバイオマスボイラ導入により天然ガス用ボイラ12台、A重油用ボイラ1台を停止。天然ガス使用量は工場全体の約31%、A重油は100%削減可能となり、CO₂排出量としては、同社全体の9.3%に相当する約3,501t/年削減する見込み。同社社長は「今後は千歳工場も新たなボイラ導入を検討したい」と話した【北海道ニュースリンク：2023/10/28、(株)ダイナックス：2023/10/27】

<https://hokkaido-nl.jp/article/31417>

<https://www.dynax-j.com/ja/wp-content/uploads/2023/10/PressReleasebio.pdf>

■経産省、10月27日に第88回調達価格等算定委員会を開催し、各電源の再エネ事業者団体等に対するヒアリングを実施。バイオマス発電では(一社)バイオマス発電事業者協会(東京、以下「BPA」)や(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会(東京)らが発言。BPAは、協会としてバイオマス発電を2050年の総発電量の15%程度を担う存在となることを今後の目標として掲げているとし、バイオマス発電の主力電源化に向けての要望として、2024年度以降のPKS調達に関する支援と、将来に向けて入札容量の増加等や現状の実績をもとにした運転開始期限の再検討を要求するなどした【経産省：2023/10/27】

<https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/088.html>

■イーレックス(株)(東京)、NEDOの2023年度「脱炭素化・エネルギー転換に資する我が国技術の国際実証事業(実証要件適合性等調査)」第2回公募に応募したベトナム国クアンナム省での事業が採択されたと発表。案件名は「脱炭素を実現するための既設石炭火力発電所へのバイオマス燃料高比率混焼に係る実証研究」。ベトナム国における石炭焚き循環流動層(CFB)ボイラを対象として、設備投資を抑制した上でバイオマス燃料高比率混焼(混焼率50%以上)の安定稼働を実証することを目的

としており、今回はその最初のステージとして、実証研究実施のための要件適合性等調査を行う【イーレックス(株)：2023/10/30、NEDO：2023/10/20】

<https://www.erec.co.jp/news/information/2537/>

https://www.nedo.go.jp/koubo/AT093_100216.html

■農水省、令和5年度バイオマス産業都市構想の提案の募集期間延長へ。関係7府省が連携し、原料の収集・運搬から製造・利用までの経済性が確保された一貫システムを構築し、バイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまち・むらづくりを目指すバイオマス産業都市の構築を推進するもので、これまでに101市町村をバイオマス産業都市として選定済み。その令和5年度の提案募集を、当初は6月15日(木)から10月31日(火)までとしていたが、12月28日(木)まで延長することに。応募方法等に変更はなし。提案受付後は、2024年1月に有識者で構成する選定委員が審査・評価を行い、2月に地域を選定する予定。選定された地域は、構想の内容に応じて関係7府省の施策の活用、各種制度、規制面での相談・助言などを含めた支援を受けられる【農水省：2023/10/30】

https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/r_energy/231030.html

■群馬県川場村の新庁舎が完成し、10月29日に落成式開催。1973年に建てられた庁舎が耐震基準を満たしていないことが判明し、約300m南に用地を取得して昨年4月に着工。新庁舎は2階建て。全面ガラス張り、地場産の木材を構造材や床材にふんだんに使用。併設する村民向け施設「むらの学習館」や多目的ホールと合わせ、全体の延べ床面積は4,463㎡。愛称を「川場ベース」と名付けた。総事業費は44億6,300万円。冷暖房は間伐材の木質チップを燃料にしたボイラを採り入れたほか、太陽光パネルを設置。11月6日から新庁舎で業務を開始【朝日新聞：2023/10/30、東京新聞：2023/11/01】

<https://www.asahi.com/articles/ASRBY6T1KRBYUHN002.html>

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/287288>

■(株)ZEエナジー(東京)、同社のバイオマスガス化発電システムが福島県の令和5年度「地域復興実用化開発等促進事業費補助金(第1次公募・新規)」において、福島県浜通り地域におけるエネルギー・環境・リサイクル分野に採択されたと発表。同補助金は、福島県の浜通り地域等の15市町村の早期産業復興を実現するため、福島イノベーション・コースト構想におい

て重点的に取り組む分野について、地元企業等又は地元企業等と連携して行う実用化開発等を支援する補助金制度。ZE エナジ-は富岡町にバイオマス発電施設を立地予定で、事業化5年後を目途に放置された木々を間伐・伐採し、バイオマス発電の燃料(木材チップ)として利用するなど地域内発電を行う計画。ガス発電所でガス化した際に発生する(線量が低い)炭は、近隣の農地でバイオ炭として土壌改良材に利用し、CO₂削減にも貢献していくなど、多面的に産業復興に寄与していく考え【PR TIMES:2023/10/31】

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000003.000129157.html>

■(株)NSGホールディングス(新潟)、同社グループの「学校法人国際総合学園伝統文化と環境福祉の専門学校」が、新潟県佐渡市内の「吉井木材工業(株)」と産学連携でSDGsの推進に向けた「木材資源(端材のバイオマスエネルギー)利用の協定書」を締結したと発表(10月31日)。同校は佐渡市にあり、佐渡島全体をフィールドとして学ぶ、伝統建築学科、建築士技能士養成学科等を設置する総合専門学校。伝統建築学科は在校生の95%が新潟県外から入学する、宮大工を目指せる学科。佐渡島内に残る神社、寺院、伝統建築建造物の修繕を授業で行っている。教材として木材を利用しており、端材が発生するため木材資源の有効活用を検討してきたところ、吉井木材工業施設で①バイオマス温水ヒーターの熱源として利用し、再生エネルギー資源とし活用、②再生エネルギー活用後、焼却灰肥料とし活用する協定を締結することとなった【PR TIMES:2023/10/31】

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000001232.000032951.html>

■テスホールディングス(株)(大阪)、同社連結子会社のPT INTERNATIONAL GREEN ENERGY(インドネシア、以下「IGE」)が、持続可能なバイオマスの認証制度であるGGL認証(Green Gold Label)付きのPKS燃料を日本国内のバイオマス発電事業者に向けて初出荷したと発表。出荷したのは約5,000t。GGL認証は日本においては、FIT制度に係る事業計画策定ガイドライン(バイオマス発電)で定められた第三者認証のひとつで、IGEは2021年12月にGGL認証を取得【テスホールディングス(株):2023/10/31】

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/5074/tdnet/2350674/00.pdf>

■(株)タクマ(兵庫)、(株)グリーンパワーとおの(岩手県遠野市)向けバイオマス発電プラントを受注したと発表。同事業は、岩手県を中心に土木建築業を手掛ける(株)テラ(岩手)がグリーンパワーとおのを設立して取り組む木質バイオマス発電事業。地域の間伐材や一般木材を木質チップにして使用し、1,990kWの発電を行う。FIT制度を利用。2026年11月竣工予定【(株)タクマ:2023/11/01】

<https://www.takuma.co.jp/news/2023/20231101.html>

■(株)津軽バイオマスエナジー(青森)、木を伐採した場所に植林し、残材を発電燃料にする社有林再造林プロジェクトの第1回植樹祭を、平川市内の社有林跡地で開催(10月27日)。同社は同市にある平川発電所(発電出力6,550kW)で木質バイオマス発電を行っており、弘前地方森林組合などの協力を得ながら用材として社有林を伐採した後に出る残材を集めてチップに加工し、発電燃料にしている。残材がなくなった跡地は整地して伐採した分を植林する。同社の水木代表取締役は「木を使って発電しており、事業が安定してきてやっと自然にお返しできるようになった。今後も続けたい」と語った。第1回植樹祭は2022年度にスギ、カラマツ約15haを伐採した同市小国の社有林跡地で開かれ、協力事業者や関係団体から約40人が参加。カラマツの苗木約3万本分を植樹。今年度と2024年度で計約45ha分を伐採し、2024、2025年度に植樹する予定。その後も同様の取り組みを続ける【陸奥新報:2023/11/01、(株)津軽バイオマスエナジー】

<https://mutsushimpo.com/news/6p5610qi/>

<http://www.tsugaru-be.jp/business.html>

■北海道森町、再生可能エネルギー施設見学ツアーを実施中。道内最大の地熱発電所「森地熱発電所」や地熱利用熱交換施設、太陽光発電施設、青葉ヶ丘公園親水広場のマイクロ水力発電施設、木質バイオマスボイラ施設など再生可能エネルギー施設をめぐる見学ツアー。希望の行程などについては、個人・団体問わず役場企画振興課まで相談可能とのこと【北海道森町:2023/11/01】

<https://www.town.hokkaido-mori.lg.jp/docs/2023102500061/>

■合同会社美濃加茂バイオマス発電所(岐阜)、発電所施設の内覧会を開催したと10月27日に公表。同社が運営する美濃加茂バイオマス発電所は10月2日に営業運転を開始。木質チッ

プを燃料とし、発電出力 7,100kW、想定年間発電電力約 5 千万 kW/h。内覧会の開催日は、同月 17 日、18 日の 2 日間。対象は燃料チップ生産者、素材生産者。続けて 11 月 10 日には美濃加茂市の佐藤副市長はじめ各部の職員が発電所を見学。11 月 21 日には竣工式を開催【OSR No.583：2023/11/01、合同会社美濃加茂バイオマス発電所：2023/10/27、2023/11/10、2023/11/21】

<https://minokamo-bio.com/info/>

■フタバ産業（株）（愛知）、農業向け「木質バイオマス燃焼式光合成促進システム」を開発したと発表。同社は木質バイオマスの燃焼ガスから、ハウス栽培で問題なく使えるレベルの安心、安全な CO₂ を取り出し、農作物の光合成を促進するシステムを開発。従来の化石燃料（灯油、ガス）を使用する燃焼式 CO₂ 発生機の代替技術となる。開発したシステムは、①独自の強化型二次燃焼により、排ガスの有害成分を大幅に低減させ、②浄化システムで排ガス中のススや有害成分を取り除くようになっているのが開発のポイント。今後はハウス内の作業への安全性評価、農作物への生育の効果を農業試験場等の公的研究機関と連携し、検証を行い、早期の実現化を目指していく【日刊自動車新聞：2023/11/02、フタバ産業（株）：2023/10/16】

<https://www.netdenjd.com/articles/-/292915>

<https://www.futabasangyo.com/news/detail/001411.html>

■ヤンマーエネルギーシステム（株）（大阪）、「もみ殻バイオ炭製造装置」の実証試験を 10 月より滋賀県で開始。滋賀県高島市にある西坂農機（株）今津営業所の協力の下、もみ殻を活用した循環型農業とバイオ炭の土壌施用による炭素固定を行い、農業分野での脱炭素化への技術確立を目指すと同時にもみ殻の燃焼時に発生する熱利用を検討。もみ殻の処理費用削減や生成されたバイオ炭の利用拡大、カーボンクレジットなどを活用した収益化などを通し、導入することによる環境面や経済面での顧客のメリットの確立を目指す。もみ殻バイオ炭製造装置のもみ殻処理量は 400t/年、もみ殻バイオ炭製造量は 100t/年、炭素固定量は 117t-CO₂/年。2024 年 9 月の商品化を目指して装置の開発を進めていくもので、実証期間は 2024 年 8 月頃までを予定【SMART AGRI：2023/11/02、ヤンマーホールディングス（株）：2023/10/17】

<https://smartagri-jp.com/news/7707>

<https://www.yanmar.com/jp/energy/news/2023/10/17/129955.html>

■長崎県雲仙市国見町のし尿処理施設「雲仙市環境センター」に木質バイオマスボイラ施設が完成。11 月 7 日に関係者を招いた説明会を開催。同センターではし尿を無害化する際に生じる汚泥を高温の湯が流れるパイプの熱を基に発酵、乾燥させて汚泥発酵肥料「グリーンボス」として再利用。この湯を温め続けるためボイラを稼働し、約 11 万 6,000ℓ/年の重油を使っていた。雲仙市は「ゼロカーボンシティ」を掲げており、木質バイオマスボイラへの転換を決定。ボイラの建設事業者には選ばれた宅島建設（株）（長崎）がボイラを今年 6 月に完成させた。規模は 230kW。建設費は約 1 億 5 千万円で林野庁の補助を活用。燃料は島原半島を中心に、雲仙森林組合（長崎）など林業者の間伐材や未利用材と、建設会社などから出る残材を宅島建設のグループ企業の「クリーン雲仙」（長崎）が集め、木質チップに加工。木質チップは約 298t/年使用予定。チップを燃やした熱を市が購入する。木質チップに転換しても費用面での削減効果は大きくないが、「CO₂ を 300t 近く減らせる点がメリット。エネルギーの地産地消にもつながり、高騰する化石燃料や円安の影響を受けにくい」と市環境政策課は話す。県によると木質バイオマスボイラは県内で 10 施設目【テレビ長崎：2023/11/07、雲仙市：2023/11/01、長崎新聞：2023/11/17】

<https://www.ktn.co.jp/news/detail.php?id=20231107007>

https://www.city.unzen.nagasaki.jp/kiji0036479/3_6479_shiryou1_1q18wcmypdf

[https://www.nagasaki-](https://www.nagasaki-np.co.jp/kijis/?kijiid=1098066124718096782)

[np.co.jp/kijis/?kijiid=1098066124718096782](https://www.nagasaki-np.co.jp/kijis/?kijiid=1098066124718096782)

■廃棄物発電のリーディングカンパニーである英国のバイオマス発電事業会社 Evero Energy Group Limited（以下、「エベロ社」と三菱重工業（株）（東京）が、英国のバイオマス発電所からの CO₂ を回収・貯留する InBECCS（Ince Bioenergy with Carbon Capture and Storage）プロジェクトで技術提携。同プロジェクトはエベロ社が、英国北西部チェシャー州の HyNet CCUS（Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage）クラスター近傍に所有するインス・バイオマス発電所に CO₂ 回収プラントを設置、回収後の CO₂ を貯留することで 25 万 t/年の CO₂ 排出量削減を目指すもの。三菱重工が関西電力（株）（大阪）と共同開発した独自の CO₂ 回収技術「Advanced KM CDR Process™」が適

用される。2029 年の運転開始後に見込まれる削減量は、英国政府が掲げる Greenhouse Gas Removals (GGR) 部門における 2030 年の温室効果ガス削減目標の約 5%達成に寄与する見込み【三菱重工 (株) : 2023/11/09】

<https://www.mhi.com/jp/news/23110903.html>

■地球温暖化による海面上昇で水没危機のツバル、豪と移住協定で合意。両国の首脳は訪問先のクック諸島アバルアで、この取り決めに盛り込んだ 2 国間条約に署名した。オーストラリアが毎年最大 280 人のツバル国民の特別受け入れ枠を設け、移住や就学、就労を支援する。将来的にツバルの海面上昇が深刻化した場合は、大量に受け入れることも想定しているもよう。両国首脳は共同声明で、ツバルが水没しないよう海岸の埋め立て作業を拡大すると強調。その上で「気候変動の影響が悪化する中で、ツバルの人々には別の場所に暮らし、学び、働く選択肢があつてしかるべきだ」と述べた【共同通信、日刊スポーツ : 2023/11/10】

<https://nordot.app/1095610343866123190>

<https://www.nikkansports.com/general/news/202311100001723.html>

■エア・ウォーター (株) (大阪)、インドにおけるバイオエネルギーサプライチェーン構築に向けた調査事業が NEDO の 2023 年度「脱炭素化・エネルギー転換に資する我が国技術の国際実証事業 (実証要件適合性等調査)」に採択されたと発表。同社は北海道十勝地方で家畜ふん尿由来のバイオガスに含まれるメタンを精製し、LNG の代替燃料となるバイオメタンとして、工場の稼働燃料や船舶・ロケット燃料等として供給するサプライチェーンモデルの構築に取り組んでおり、2024 年度の事業化を目指している。同社はインドを今後も高い経済成長率が見込まれる注力エリアと捉えており、世界最大級の牛の飼育頭数を有する同国でのバイオメタン製造と発酵残渣利活用の実証に向け、その実現性や普及可能性の検証を行う【エア・ウォーター (株) : 2023/11/10】

<https://www.awi.co.jp/ja/business/news/news-99972803651822786541.html>

■林野庁、11 月 10 日の閣議で決定した「令和 6 年度林野庁予算概算要求の概要」ならびに「令和 5 年度林野関係補正予算」について公表。林野関係の補正追加額は約 1,401 億円で、昨年

(2022 年) 11 月に編成した前年度 (2022 年度) 補正予算約 1,162 億円を約 240 億円上回った。詳細は林野庁サイトを参照【林野庁 : 2023/11/10、J-FIC ニュース : 2023/11/13】

<https://www.rinya.maff.go.jp/>

<https://www.j->

[fic.com/%e6%9e%97%e9%87%8e%e8%a3%9c%e6%ad%a31401%e5%84%84%e5%86%86%e3%80%81%e5%9b%bd%e6%9c%89%e6%9e%97%e3%81%ae%e5%82%b5%e5%8b%99%e8%bf%94%e6%b8%88%8%b2%bb%e3%82%92%e5%88%9d%e3%82%81%e3%81%a6%e5%89%8d/](https://www.j-fic.com/%e6%9e%97%e9%87%8e%e8%a3%9c%e6%ad%a31401%e5%84%84%e5%86%86%e3%80%81%e5%9b%bd%e6%9c%89%e6%9e%97%e3%81%ae%e5%82%b5%e5%8b%99%e8%bf%94%e6%b8%88%8%b2%bb%e3%82%92%e5%88%9d%e3%82%81%e3%81%a6%e5%89%8d/)

■経産省、11 月 14 日に第 89 回 調達価格等算定委員会を開催。当日の参考資料の一部でバイオマス第 6 回入札 (令和 5 年度) の結果についても公表。入札内容は、対象を出力 10,000kW 以上の一般木材等バイオマスによるバイオマス発電設備およびバイオマス液体燃料によるバイオマス発電設備としたもので、入札量 (募集容量) は 120MW (120,000kW)。今回入札参加資格の審査のために提出された事業計画数は 0 件。入札件数、落札件数共 0 件だった。供給価格上限額は非公表により実施され、開札後に 17.80 円/kWh として公表されている【経産省 : 2023/11/14】

<https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/089.html>

■廃棄物処理会社の (株) 石橋 (富山)、北陸電力 (株) (富山) や国立大学法人筑波大学 (茨木) などと共同で下水汚泥を早く乾燥させる新技術を開発。同社は、家庭から出る下水の汚泥を乾燥させてバイオマス燃料や肥料を製造する際、活性酸素が細胞壁を壊すことに注目し、汚泥の水分量を効率的に大幅に減らす技術を確立。乾燥するまでの時間がこれまでの方法より 2 倍以上早くなることを突き止めた。また、乾燥させるための温度も 65 度程度で済むことから、処理にかかるエネルギーも大きく減らせるように。今後は再生可能エネルギーの普及にむけ、2026 年度の実用化を目指していく【FNN プライムオンライン : 2023/11/15】

<https://www.fnn.jp/articles/-/616178>

■住友林業 (株) (東京) と Green Earth Institute (株) (東京、以下「GEI」) が 11 月 15 日、木質バイオマスを原料としたバイオリアファイナリー事業の推進で業務・資本提携契約を締結。木材の主成分の大半はセルロース、ヘミセルロース、リグニンの

3 つで構成され、木質バイオマス化学品の生産にはそれぞれの成分を分離する技術が求められる。両社は研究開発を通してまず成分分離技術を確立。セルロース・ヘミセルロースはバイオプラスチックやバイオマス由来の航空燃料(以下、SAF)、食品、バイオゴムなどの原料となり、リグニンは高度な活用技術の商業化に向けて研究開発を進めるなどして、各成分の有効利用を含む新規事業を立上げる予定。将来的には住友林業が設立の準備を進める木材コンビナート等で GEI が開発した生産性の高い菌体・生産プロセスを用いて木質バイオマスを原料とした化学品の商用生産を目指す【住友林業：2023/11/15】

<https://sfc.jp/information/news/2023/2023-11-15.html>

■大館バイオ(株)(秋田)が市営駅跡内産業団地内に昨年8月より建設していた木質バイオマス発電所の設備工事が終わり、11月14日に安全祈願の火入れ式を実施。同発電所の発電出力は1,990kWで一般住宅約5,400戸分に相当。事業費約24億円。FITを利用して東北電力ネットワーク(株)(宮城)に20年契約で売電する。燃料となる木質チップを供給する関連企業の北秋容器(株)(秋田)も6億円強を投じて産業団地内に工場を増設。2万8,000t/年の原木を加工。発電所では3.2t/hのチップを使う。試運転もスタートし、12月上旬から発電を行い、同25日に完成する予定。発電所とチップ工場は市工場設置促進条例に基づく指定工場となる見込み【(株)北鹿新聞社：2023/11/15】

https://www.hokuroku.co.jp/pages/51/detail=1/b_id=967/r_id=7192/

■鹿児島県奄美市で、11月16日に林野庁の「地域内エコシステム」について考える講演会。林野庁の補助事業を活用し、奄美での地域内エコシステム事業を推進する(一社)奄美みらいエネルギーが主催。先進地である岡山県西粟倉村から同村産業観光課の白旗佳三主任が来島。西粟倉村の取り組みとして▽薪・木質チップボイラーを利用した暖房や給湯システム▽流れ込み式(時流式)の小規模な水力発電所の設置▽水力発電の収益をバイオマス燃料製造など別の再生エネルギー事業に再投入▽地下水を利用した冷房などを紹介。間伐材や木端、樹皮など、これまで廃棄されていた未利用の資源を活用しながら再生可能エネルギー事業を進めることで、林業の再興とともに経済活性、雇用の増加、人口減少の食い止めにつながったとし、「脱炭素化は目的ではなく手段。まちの理念を共有し、全体を見渡しなが

ら小さな事業を積み重ねていくことが大切」と語った【南海日日新聞：2023/11/17】

<https://www.nankainn.com/news/local/%e5%86%8d%e3%82%a8%e3%83%8d%e4%bf%83%e9%80%b2%e3%81%a7%e5%9c%b0%e5%9f%9f%e6%b4%bb%e6%80%a7%e3%82%92%e3%80%80%e5%85%88%e9%80%b2%e5%9c%b0%e3%81%8b%e3%82%89%e5%ad%a6%e3%81%b6%e8%ac%9b%e6%bc%94%e4%bc%9a>

■イーレックス(株)(東京)、2021年より出資参画していたベトナム国のハウジャンバイオマス発電所において立柱式を実施。同発電所は発電容量20MW(年間発電量は一般家庭約93,000世帯分)のみ穀(約13万t/年)を主燃料とした地産地消型のバイオマス発電所。環境省の令和4(2022)年度「二国間クレジット制度(Joint Crediting Mechanism:JCM)資金支援事業のうち設備補助事業」に採択されている。事業会社名はHau Giang Bioenergy Joint Stock Company。2024年10月に建設工事を完了し、同年12月に商用運転開始予定【イーレックス(株)：2023/11/17、2022/12/15】

<https://www.erec.co.jp/news/information/2549/>

<https://www.erec.co.jp/news/pressrelease/2289/>

■総務省、宮城県から協議のあった「再生可能エネルギー地域共生促進税(法定外普通税)の新設について、11月17日付けで同意することとしたと発表。県内で0.5haを超える森林を拓き再生エネルギー発電所を建設する事業者に対し、営業利益の2割程度を毎年徴収する全国初の試みで、発電施設の設置による大規模な森林開発を抑制し平野の利用されていない土地などに誘導することが目的。再生可能エネルギー発電設備の所有者に納税義務があり、税率は太陽光発電設備が620円/kW、風力発電設備が2,470円/kW、バイオマス発電設備が1,050円/kW。太陽光、風力は各発電所が利用するFITの売電価格に応じて税率が変わる。課税標準は、発電設備の再生可能エネルギー源ごとの定格出力の合計値である総発電出力。村井知事は、「仮に今の計画の通り事業者が促進区域でない中で事業を進めた場合には、令和9年度から税を徴収するかたちになるのではないかと今のところ見積もっている」と話す。県は来年4月からの導入を目指しており、県内では現在36の事業者が課税対象になる可能性があるとしている【リム情報開発(株)、総務省、TBS NEWS DIG：2023/11/17】

<https://www.rim-intelligence.co.jp/news/rre/1759177.html>

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-

[news/01zeimu02_02000365.html](https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zeimu02_02000365.html)

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/843560?display=1>

■群馬県上野村、広葉樹のチップ化で発電燃料に。地元で豊富にありながら利用が進んでいない広葉樹について、本年度から3年計画でバイオマス発電の燃料チップとしての活用を探る。ドローンやレーザーといったデジタル技術を使って資源量を調べた上で伐採や加工の低コスト化を進め、村内5施設に導入予定の小型発電設備の燃料に役立てる。NEDOの2023年度「木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構

築支援事業」に「上野村の多様な広葉樹に対応したフレキシブル燃料生産システムの実証事業」の事業名で採択されており、全国の山間地域への普及を視野に広葉樹の地産地消と販売事業モデルの確立を目指す【上毛新聞：2023/11/17、NEDO：2023/08/08】

<https://www.jomo-news.co.jp/articles/-/376552>

https://www.nedo.go.jp/koubo/FF3_100372.html

※OSR：バイオマス・再可エネ等の専門情報誌「オンサイト・レポート」の略

2. ペレット関連情報

■(株)日本TOYO(東京、以下「TOYOグループ」)、ベトナムのVietinBankとベトナムにおける脱炭素化社会の実現に向けた両社の協力体制について協議を実施(10月17日)。両社は、東京工業大学の吉川邦夫教授との協力研究により開発された「次世代型加水分解装置」を活用し、バイオマス資源(農業残渣や生活ゴミなど)の生産促進について協議。さらに森林開発と不動産投資に関し両社の特徴を活かし、協力関係を維持することにも合意。同時にTOYOグループはVietinBankとの連携を通じて、ベトナムにおける発電所の運用技術向上を支援し、石炭、石油など様々な燃料供給に貢献することを約束。また木質ペレットの製造と販売においても支援を提供し、バイオマスエネルギーの普及を奨励。同国のエネルギー分野に新たな展望をもたらすことを目指すとしている【PR TIMES：2023/10/21】
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000005.000126479.html>

■イーレックス(株)(東京)、グループ会社の豊前ニューエナジー合同会社(福岡)が運営する豊前バイオマス発電所(福岡)用バイオマス燃料輸送船「希秀」が竣工したと発表。同発電所はPKSおよび木質ペレットを燃料とし、定格出力74,950kW、年間発電量約50万MWh(一般家庭約15万世帯分の年間消費電力に相当)、2020年1月1日より福岡県豊前市で営業運転を開始している。イーレックスとNSユナイテッド海運(株)(東京)グループは、従前より合同会社への燃料輸送協業、協力体制を構築しており、今回NSユナイテッド海運子会社のNSユナイテッド内航海運(株)(東京)が、新たにガットクレーン付き

バイオマス燃料輸送船を(有)希秀海運(熊本)に発注。豊前バイオマス発電所向けバイオマス燃料等の国内輸送船「いぶき」のバックアップ、燃料輸送が必要となった場合の補完の位置づけで輸送の安定性及び経済性向上を目的として建造。国交省が定める「内航船省エネルギー格付制度」において最高評価5つ星(CO₂排出削減率が基準値より20%改善)の認定も受けている【イーレックス(株)：2023/10/24、2020/01/01】

<https://www.erec.co.jp/news/information/2534/>

<https://www.erec.co.jp/news/pressrelease/402/>

■北海道旭川市にある旭山動物園、11月11日からの冬季営業を前に、木質ペレットストーブを3台設置。設置場所は「いこいの森広場休憩所」やイベントホール1Fなど。燃料であるペレットは、これまで産業廃棄物として処分していた園内樹木の剪定枝や刈草などを近隣の工場で加工し、出来上がった木質ペレットを園内のストーブ燃料として使用する。同園では動物園で使用するすべてのエネルギー源を地域内で生み出し、CO₂排出量を実質ゼロにする『循環型エネルギーサイクル』の実現を目指し、多様な取り組みを進めている。冬期開園期間は2023年11月11日(土)～2024年4月7日(日)まで【北海道新聞：2023/10/24、旭山動物園：2023/11/11】

<https://www.hokkaido-np.co.jp/article/930426/>

<https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/asahiyamazoo/news-blog/osirase/d078509.html>

■木質バイオマスの熱利用推進のための取り組みを進めている山形県鶴岡市が、木質バイオマス熱利用のためのリーフレットを作成。同市では、これまで地球温暖化防止とエネルギーの地産地消の観点から公共施設で薪・ペレットを利用してきたが、2025年には鶴岡市初の公共施設（朝日庁舎）へのチップボイラの導入を予定。公共施設だけでなく、民間施設、家庭への木質バイオマスの普及も重要と考え、作成した。リーフレットでは木質バイオマスについて、その活用の方法、市の取り組みなどをイラスト付きで分かりやすくまとめた内容となっている【鶴岡市：2023/10/24】

<https://www.city.tsuruoka.lg.jp/sangyo/forestry/nousa-biomass233532.html>

■原子力発電に依存しない社会を目指す福島県、昨年度の県内のエネルギー需要に対する再生可能エネルギー導入の割合が初めて50%超に。福島県は2040年頃までに県内のエネルギー需要の100%を太陽光や風力などの再生可能エネルギーで生み出す目標を掲げている。県のまとめによると、県内のエネルギー需要に対する2022年度の導入割合は目標としていた50.5%を超え、2021年度実績を5.1ポイント上回る52.1%という結果に。大規模水力を除くエネルギー種別導入実績としては、太陽光が最も多く2,981MW、次いでバイオマスが475MWとなっている。2022年度の主な導入設備として、バイオマスではいわき市で2022年4月1日に運開したエイブルエナジー合同会社（福島）運営の「福島いわきバイオマス発電所（発電出力：11.2万kW、燃料：輸入木質ペレット）が挙げられている【NHK NEWS WEB：2023/10/27、福島県：2023/09/13、エイブルエナジー合同会社】

<https://www3.nhk.or.jp/lnews/fukushima/20231027/6050024358.html>

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/594085.pdf>

<https://able-energy.jp/generate/>

■（株）ユーイー（北海道）と丸駒温泉（株）（北海道千歳市）が、共同で運営する屋外サウナ設備を11月3日に新規オープン。2022年、支笏湖地域が「ゼロカーボンパーク（環境省国立公園）」に認定され、支笏湖畔に建ち、長く自然温泉環境を守ってきた丸駒温泉を中心とした地域の取り組みが認められた。今回の屋外サウナ2棟はこれを記念しての設置となる。輸入元の

（株）鶴巻育林サービス（富山）によると「温泉施設での導入は全国初」という、イタリア製の無電源ペレットストーブを使用。燃料は北海道産木質ペレットを使用し、ロウリュは目の前の支笏湖の水を使用。屋外サウナは1棟毎の独立型になっており、支笏湖一望のプライベート絶景デッキでの外気浴も満喫できる。宿泊者対象で1棟貸切料金（4名まで利用可）13,200円（税込）。事前予約要【北海道新聞：2023/10/28、丸駒温泉（株）：2023/11月、（株）ユーイー：2023/11/08】

<https://www.hokkaido-np.co.jp/article/932770/>

<https://www.marukoma.co.jp/>

[\[e.jp/service/%e3%82%b5%e3%82%a6%e3%83%8a%e3%82%a4%e3%83%99%e3%83%b3%e3%83%88%e4%ba%8b%e6%a5%ad/\]\(https://u-
e.jp/service/%e3%82%b5%e3%82%a6%e3%83%8a%e3%82%a4%e3%83%99%e3%83%b3%e3%83%88%e4%ba%8b%e6%a5%ad/\)](https://u-</p></div><div data-bbox=)

■（株）レノバ（東京）、「石巻ひばり野バイオマス発電所（設備容量：75.0MW）」（宮城）の稼働を再び延期。2023年9月の運転開始に向けて試運転を進めていたのを、10月中に営業運転開始として9月29日に発表していたが、長期間の安定稼働に向けたボイラ・タービン設備の最終調整に時間を要しているため、2024年1月中（予定）に変更。同発電所のEPCは、日揮ホールディングス（株）（神奈川）が2020年に受注。合同会社石巻ひばり野バイオマスエナジー（宮城）は、EPC契約に基づく営業運転開始時期からの変更に伴い、EPCから完工遅延損害賠償金を受領しているとのこと。試運転期間中でもFITに基づく売電は開始している【日本経済新聞、（株）レノバ：2023/10/31、（株）レノバ：2023/09/29、日揮ホールディングス（株）：2020/03/24】

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQUC312000R31C23A000000/>

https://www.renovainc.com/news/business/pdf/20231031_01_PRESS.pdf

https://www.renovainc.com/news/business/pdf/20230929_01_PRESS.pdf

https://www.jgc.com/jp/news/2020/20200324_01.html

■兼松（株）（東京）と（株）あおぞら銀行（東京）が、企業のカーボンニュートラルへの取り組みをワンストップでサポートするため業務提携。兼松は昨年よりGX（グリーントランスフォーメーション）推進委員会を設置すると共に、グループ横断で約50名のGXアクセラレーターを組成し、本社の全事業部門

に加えグループ会社を含めて脱炭素に資する製品やサービスの洗い出しを実施。それにより、「Scope1：バイオ燃料（PKS、木質ペレット、バイオディーゼル等）、カーボンニュートラル燃料、省エネ診断」および「Scope2：再生可能エネルギー（PPAモデル等）」だけでなく、「Scop3：購買品、物流、廃棄物のリサイクル・アップサイクル」も加えた多様なソリューションを一括で顧客に提案できる体制を整備した。あおぞら銀行は顧客の環境・社会・ガバナンスに関する課題解決の取組みを、同行グループおよびそのネットワークを活用して、金融・非金融ソリューションの両面で支援する「あおぞら ESG 支援フレームワーク」を提供している。二社の連携により、企業の脱炭素経営をトータルサポートする体制を構築し、サプライチェーン全体の脱炭素化推進を目指す【兼松（株）：2023/11/01】

https://www.kanematsu.co.jp/press/20231101_003134.html

■（一社）日本木質ペレット協会（東京）、10月19日～20日に北海道下川町にて研修会を実施。研修会は4年ぶりの開催となり、会員18名が参加。北海道バイオマスエネルギー（株）のペレット工場やペレットによるガス化発電を行っている下川発電所、五味温泉チップボイラ、一の橋バイオビレッジ、北海道林産試験場など、二日間で多くの施設を見学。研修会の報告は下記サイトで閲覧可【（一社）日本木質ペレット協会：2023/11/10】

<https://w-pellet.org/2023/11/10/2821/>

■欧州委員会、EUのバイオエネルギーに関する報告書を公表（10月27日）。それによると、農業、林業、有機廃棄物の原料から生産されるバイオエネルギーは、EUにおける主要な再生可能エネルギー源であることに変わりはなく、2021年の再生可能エネルギー消費の約59%を占めているという。このうち固体バイオ燃料が70.3%とバイオエネルギー中最大のシェアを占め、液体バイオ燃料が12.9%、バイオガス/バイオメタンが10.1%と続く。固体バイオ燃料の供給源の詳細も報告しており、それによると木質バイオマス/森林バイオマスが66%、有機廃棄物由来のバイオマスが26%（3/4がドイツ）、（スウェーデンやフィンランドで顕著な）農業系バイオマスが8%という構成になっている。EU全体の固体バイオマスの一次エネルギー供給は2008年の3,336,811TJから2021年の4,454,768TJとなり、33.5%増加。この期間中にEU域内で生産された固体バイオ燃料で最も大きく伸びたのは木質ペレットで413%となった

【EIC ネット：2023/11/13、欧州委員会エネルギー総局：2023/10/27】

<https://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=49783&oversea=1>

https://energy.ec.europa.eu/news/bioenergy-report-outlines-progress-being-made-across-eu-2023-10-27_en

■（一社）日本ウッドデザイン協会（東京）、「ウッドデザイン賞2023」の上位受賞作品を決定。この賞は、木で暮らしと社会を豊かにするモノ・コトを表彰し、国内外に発信するための顕彰制度で2015年に創設されてから今回で9回目。ウッドデザイン賞2023の応募総数は355点、10月5日には「ウッドデザイン賞2023」の入賞作品238点を発表し、最終審査を経て上位賞31点を選出した。そのうちのひとつ、奨励賞（審査委員長賞）のソーシャルデザイン部門で、愛媛県内子町にあり、木質ペレットを燃料とする内子龍王バイオマス発電所（出力：電気330kW/熱520kW）が「地域との共生を体現する建築でありつつ、約3,600tの間伐材利用と森林整備の促進など、地域の森林資源活用プロジェクトのシンボリックな存在になっている」として選出されている【建設通信新聞：2023/11/13、（一社）日本ウッドデザイン協会：2023/11/09】

<https://www.kensetsunews.com/archives/892554>

https://www.wooddesign.jp/cms/news_award/contents/49/

■（一社）日本木質ペレット協会（東京）、「再生可能エネルギーへの一貫性のある政策を～高騰する国産木質ペレット燃料にも配慮を～」についての提言を林野庁長官に提出（11月2日）。政府は燃料油や電気・ガスに対する緩和対策、ガソリンに対する補助金を出し、さらに再生可能エネルギーによる発電事業に対してFITによる支援も行われているが、再生可能エネルギーの中で唯一、熱エネルギー利用を得意とする木質ペレットや木質チップについてはエネルギー危機に対応した補助制度は国の政策として今のところ皆無。またFIT発電用のペレット燃料について、もともと国内の脱炭素を目指してのFIT制度であるのに価格、量ともに海外産のものに頼らざるを得なくなっており、一般の電気料金よりかなり高い買取価格の差額を国民の再エネ賦課金によって賄っているという矛盾が生じていることを指摘。さらに国内ペレット工場の現状について、「再生可能エネルギーに向けて国は大きく舵を切っているが、化石燃料やそれによる電力価格の高騰には多額の補助金を出す一方、再

エネである国内のペレット工場で生産されるペレットの価格の高騰には何ら補助金が出ないという一貫性のなさに対して業界での不満が膨らんでいる。」とし、国内ペレット燃料に対する助成金を要望。末尾には、賛同するペレット製造業者 30 社の社名が記載されている【(一社) 日本木質ペレット協会：2023/11/17】

<https://w-pellet.org/2023/11/17/2843/>

■(株)レノバ(東京)が出資する、「杜の都バイオマス発電所」(宮城県仙台市)が11月18日付で営業運転開始。レノバ、ユナイテッド計画(株)(秋田)、住友林業(株)(東京)、みずほリース(株)(東京)、RenoDa パートナーズ(大和証券グループ)が関与する合同会社が共同出資した、合同会社杜の都バイオマスエナジーがこれまで準備を進めてきた。北米産木質ペレットとインドネシア産およびマレーシア産 PKS が燃料で、年間30万t強のペレットを輸入する見通し。出力は75.0MW、想定年間総電量は約55,330万kWh(一般家庭約17万世帯の年間使用電力量に相当)。FITを通じて東北電力(株)(宮城)に売電する計画。事業費は非公表だが、500億円超とみられる。発電所が立地する蒲生北部地区は東日本大震災後、仙台市震災復興計画に基づき災害危険区域に指定され、蒲生北部被災市街地

復興土地区画整理事業によって仙台港に隣接する一大産業拠点として生まれ変わっている。合同会社は地域の方々の思いを大切にしながら事業を進めてきており、その一環として発電所内に震災前の地域の様子を伝える「蒲生なかの郷愁館」という展示ルームを設置する予定【(株)レノバ、日本経済新聞：2023/11/20、メガソーラービジネス：2020/10/30】

https://www.renovainc.com/news/business/pdf/20231120_01_PRESS.pdf

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC201EP0Q3A121C200000/>

<https://project.nikkeibp.co.jp/ms/atcl/19/news/00001/01264/?ST=msb>

■長野県伊那市で木質ペレット「ピュア1号」を生産している上伊那森林組合、ホームページを刷新。移行に伴い、現在のホームページは令和5年12月28日(木)をもって使用できなくなるので、ブックマークをしている方は変更願います、とのこと【上伊那森林組合：2023/11/24】

<https://www.kamiinashinrin.jp/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

3. イベント情報(国内)

◎：木質ペレット燃料、ストーブ、ボイラの関連イベント

◎仙台港の石炭火力発電所建設問題を考える会、他「石炭火力より悪い？北米の森を燃やす仙台港のバイオマス発電 カナダからの現地報告」

2023年12月2日(土)

介護老人福祉施設「田子のまち」会議室(宮城県仙台市)

<https://www.npobin.net/>

■東京都檜原村「檜原村で薪づくり体験～数馬の湯の薪をつくろう！～」

2023年12月2日(土)

JR五日市線武蔵五日市駅に集合

<https://www.vill.hinohara.tokyo.jp/0000000865.html>

■日本経済新聞社、他 日経SDGsフォーラム「森林、木材の利活用で実現する脱炭素社会2023」

2023年12月5日(火)

日本橋三井ホール(東京都中央区)/オンライン

https://project.nikkeibp.co.jp/event/sdgs2023/12/forest_symposium/

■(一社)日本エネルギー学会バイオマス部会「第11回アジアバイオマス科学会議」

2023年12月6日(水)

にぎわい交流館AU(あう)(秋田)

<https://www.jie.or.jp/publics/index/943/>

■(国研)森林研究・整備機構森林総合研究所シンポジウム「森林が主導するネイチャーポジティブ～生物多様性の研究と実践の最前線～(第2回生物多様性の保全・回復と森林の

ビジネス)」

2023年12月6日(水)

Webexによるオンライン開催

<http://www.ffpri.affrc.go.jp/event/2023/20231031symposium/index.html>

■WOOD BIO 交流プラットフォーム「第2回 WEB 勉強会(テーマ:地域の森林資源を予測し、エネルギーを活用する)」

2023年12月6日(水)

オンライン (Zoom)

<https://community.wbioplfm.net/2023/10/10/09/>

■(一社)サステナブル経営推進機構、「エコプロ2023」

2023年12月6日(水)~8日(金)

東京ビッグサイト東ホール(東京都江東区)

<https://messe.nikkei.co.jp/ep/>

■(一社)日本エネルギー学会バイオマス部会「第19回バイオマス科学会議」

2023年12月7日(木)~12月9日(土)

にぎわい交流館AU(あう)(秋田)、12/9はテクニカルツアー

<https://www.jie.or.jp/publics/index/932/>

■ESD活動支援センター「ESD推進ネットワーク全国フォーラム2023」

2023年12月9日(土)

国立オリンピック記念青少年総合センター国際交流棟国際会議室(東京都渋谷区)

<https://esdcenter.jp/hottopics/zenkoku-forum2023/>

■(公財)イオン環境財団「第1回 SATOYAMA フォーラム」

2023年12月12日(火)

国連大学3階ウ・タント国際会議場(東京都渋谷区)/オンライン (Zoom ウェビナー)

https://pco-prime.com/satoyama_forum2023/

■世田谷区、他「若者環境デー2023/若者環境フォーラム2023」

2023年12月17日(日)

希望丘地域体育館3階(東京都世田谷区)※フォーラムはオンライン開催(Zoom ウェビナー)

<https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/sumai/011/001/001/d00200351.html>

■(一社)環境情報科学センター一般公開シンポジウム「第6次環境基本計画への期待と環境情報科学センターの貢献」

2023年12月18日(月)

日大会館2F大講堂(東京都千代田区)/オンライン配信

<https://www.ceis.or.jp/data/symposium2023.pdf>

■再エネ熱シンポジウム事務局「NEDO 再生可能エネルギー熱オンラインシンポジウム『再エネ熱の組合せと採算性』」

2023年12月19日(火)

ZOOM ウェビナー

<https://saienenetsu.com/2023symposium>

■岩手県「令和5年度いわて木質バイオマスエネルギーフォーラム」

2023年12月20日(水)

エスポワールいわて(岩手県盛岡市)

<https://www.pref.iwate.jp/sangyoukoyou/ringyou/mokuzai/biomass/1024153.html>

■(株)JPI(日本計画研究所)「バイオマス・バイオ燃料事業に関する政策動向と事業戦略策定のポイント」

2024年1月12日(金)

JPIカンファレンススクエア(東京都港区)/ライブ配信

https://www.jpi.co.jp/seminar/16772?utm_source=prtimes

■全国森林組合連合会「林業経営力強化シンポジウム ~「人」と「ICT」林業の新時代~」

2024年1月15日(月)~16日(火)

国立オリンピック記念青少年総合センター(センター棟102室)(東京都渋谷区)

http://www.zenmori.org/topics/525_list_detail.html

■兵庫県シンポジウム「里山と生物多様性保全と木質バイオマスエネルギーの活用を考える」

2024年1月19日(金)

四季の森生涯学習センター多目的ホール(兵庫県丹波篠山市)

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/tnk11/20231124baio.html>

■脱炭素チャレンジカップ事務局「脱炭素チャレンジカップ 2024」

2024年2月6日（火）

伊藤謝恩ホール(東京都文京区)

<https://www.zenkoku-net.org/datsutanso/>

■RX Japan(株)「第9回【国際】バイオマス展【春】」

2024年2月28日（水）～3月1日（金）

東京ビッグサイト（東京都江東区）

<https://www.wsew.jp/hub/ja-jp/about/bm.html>

■RX Japan（株）スマートエネルギーWeek 春

2024年3月1日（水）～3日（金）

東京ビッグサイト（東京都江東区）

<https://www.wsew.jp/spring/ja-jp.html>

■（一社）日本森林学会「第135回日本森林学会」

2024年3月8日（金）～11日（日）

東京農業大学世田谷キャンパス1号館（東京都世田谷区）

<https://www.forestry.jp/meeting/meeting-135/>

◎14th Biomass Pellets Trade & Power

2024年5月13日（月）～16日（木）

東京

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=240203&>

◎2024NEW 環境展/2024 地球温暖化防止展

2024年5月22日（水）～24日（金）

東京ビッグサイト（東京都江東区）

<https://www.n-expo.jp/>

4. イベント情報（海外）

■ 2023 UN Climate Change Conference (UNFCCC COP 28)

2023年11月30日（木）～12月12日（火）

ドバイ（アラブ首長国連邦）

<https://sdg.iisd.org/events/2022-un-climate-change-conference-unfccc-cop-28/>

■21st International Conference on Renewable Mobility “Fuels of the Future 2024”

2024年1月22日（月）～23日（火）

ベルリン（ドイツ）

<https://www.fuels-of-the-future.com/en>

■Hawkins Wright’s European Biocarbon Summit 2023

2023年12月4日（月）～5日（火）

アムステルダム（オランダ）

<https://www.hawkinswright.com/european-biocarbon-summit/home>

■Bio 360 Expo 2024

2024年1月24日(水)～25日（木）

ナンテ（フランス）

<https://bio360expo.com/>

■Progress in Manure & Digestate

2023年12月5日（火）～7日（木）

オンライン

<https://ibk-biogaz.com/schedule/online-conference-progress-manure-digestate-treatment/>

◎Nordic Pellets Conference 2024

2024年1月31日（水）～2月1日（木）

マルメ（スウェーデン）

<https://www.svebio.se/en/evenemang/nordic-pellets-conference-2024/>

■8th Biogas Congress

2023年12月14日（木）～15日（金）

ワルシャワ（ポーランド）

<https://magazynbiomasa.pl/kongres-biogazu/?lang=en>

■ENEX 2024 – International Power Industry and Renewable Sources of Energy Fair

2024年2月7日（水）～8日（木）

キエルツェ（ポーランド）

<https://www.targikielce.pl/en/enex>

■LIGNOFUELS 2024

2024年2月7日(水)～8日(木)

ヘルシンキ(フィンランド)

<https://www.wplgroup.com/aci/event/lignocellulosic-fuel-conference-europe/>

■Low Carbon Fuels Summit

2024年2月27日(火)～28日(水)

シンガポール

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=240202&>

◎7th Biomass Trade & Power Europe

2024年2月28日(水)～29日(木)

コペンハーゲン(デンマーク)

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=240203&>

■Progetto Fuoco

2024年2月28日(水)～3月2日(土)

ヴェローナ(イタリア)

<https://www.progettofuoco.com/en/>

■2024 International Biomass Conference & Expo

2024年3月4日(月)～6日(水)

ヴァージニア州リッチモンド(USA)

<https://2024-ibce.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Home>

◎Argus Biomass Asia Conference

2024年3月5日(火)～7日(木)

シンガポール

<https://www.argusmedia.com/ja/conferences-events-listing/biomass-asia/speakers>

■World Sustainable Energy Days

2024年3月5日(火)～8日(金)

ヴェルス(オーストリア)

<https://www.wsed.at/european-pellet-conference>

◎European Pellet Conference 2024

2024年3月6日(水)

ヴェルス(オーストリア)

<https://www.wsed.at/european-pellet-conference>

■ZENTRUM WALD FORST HOLZ

2024年3月21日(木)

フライジング(ドイツ)

<https://dfuv.eu/veranstaltungen/kategorie/veranstaltungen/>

■WFES 2024 – World Future Energy Summit

2024年4月16日(火)～18日(木)

アブダビ(アラブ首長国連邦)

<https://www.worldfutureenergysummit.com/>

■BOILER 2024 | ABMA Boiler Technology Conference & Expo

2024年5月1日(水)～3日(金)

コロラド州デンバー(USA)

<https://abmaboilerexpo.com/>

■Waste Expo

2024年5月6日(月)～9日(木)

ネバダ州ラスベガス(USA)

<https://www.wasteexpo.com/en/home.html>

■ALL ENERGY EXHIBITION AND CONFERENCE 2024

2024年5月15日(水)～16日(木)

グラスゴー(UK)

<https://www.all-energy.co.uk/>

◎2nd edition of the European Pellet Forum

2024年5月28日(火)

ナンテ(フランス)

<https://pellet-forum.eu/>

◎Propellet

2024年5月29日(水)

ナンテ(フランス)

<https://pellet-forum.eu/>

■Carbon Capture & Storage Summit

2024年6月10日(月)～12日(水)

ミネソタ州ミネアポリス (USA)

[http://fuelethanolworkshop.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Carbon Capture Storage Summit](http://fuelethanolworkshop.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Carbon%20Capture%20Storage%20Summit)

■International Fuel Ethanol Workshop & Expo

2024年6月10日(月)～12日(水)

ミネソタ州ミネアポリス (USA)

<https://few.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Home>

■Biodiesel Summit: Sustainable Aviation Fuel & Renewable Diesel

2024年6月10日(月)～12日(水)

ミネソタ州ミネアポリス (USA)

<https://few.bbiconferences.com/Biodiesel.html>

■International Biogas Congress & Expo

2024年6月18日(火)～19日(水)

ブリュッセル (ベルギー)

<https://bioenergy-news.com/conference/about-biogas/>

■26th IUFRO WORLD CONGRESS

2024年6月23日(日)～29日(土)

ストックホルム (スウェーデン)

<https://iufro2024.com/>

■EUBCE 2024 - 32nd European Biomass Conference and Exhibition

2024年6月24日(月)～27日(木)

マルセイユ (フランス) /オンライン

<https://www.eubce.com/>

■FinnMETKO 2024

2024年8月29日(木)～31日(土)

ヤムサ (フィンランド)

<https://www.finnmetko.fi/>

■North American SAF Conference & Expo

2024年9月11日(水)～12日(木)

ミネソタ州セント・ポール (USA)

<https://saf.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Home>

■Elmia Wood

2025年6月4日(水)～7日(土)

ヨンショーピング (スウェーデン)

<https://www.elmia.se/en/wood/>

5. 2023年度ペレットストーブ、ボイラ補助金情報 (都道府県順)

※締切や公募の条件等の詳細は各自治体にお問い合わせください。

◇: ストーブ

◆: ストーブ・ボイラ共

【山梨】

◇山中湖村「木質ペレットストーブ設置費補助金」

<https://www.vill.yamanakako.lg.jp/Info/1197>

【長野】

◆飯山市「飯山市森のエネルギー推進事業補助金」

<https://mykoho.jp/article/%E9%95%B7%E9%87%8E%E7%9C%8C%E9%A3%AF%E5%B1%B1%E5%B8%82/%E5%BA%83%E5%A0%B1%E>

[9%A3%AF%E5%B1%B1-%E4%BB%A4%E5%92%8C5%E5%B9%B411%E6%9C%88%E5%8F%B7/%E3%83%9A%E3%83%AC%E3%83%83%E3%83%88%E3%82%B9%E3%83%88%E3%83%BC%E3%83%96%E3%81%AA%E3%81%A9%E3%81%AE%E8%B3%BC%E5%85%A5%E8%A3%9C%E5%8A%A9%E9%87%91%E3%81%AE%E3%81%94%E6%A1%88%E5%86%85/](https://www.fuji-oyama.jp/kurashi_04_SHsCMOD5.html)

※令和6年度(2024年度)分の受付

【静岡】

◇小山町「木質燃料ストーブ購入補助金」

https://www.fuji-oyama.jp/kurashi_04_SHsCMOD5.html

6. 公募等情報（締切順）

■（独）環境再生保全機構「2024年度地球環境基金助成金」

受付期間 2023年11月13日(月)～12月4日(月)

<https://www.erca.go.jp/jfge/>

■NEDO「グリーンイノベーション基金事業／廃棄物・資源循環分野におけるカーボンニュートラル実現」に係る公募について

公募期間 2023年10月10日(火)～12月4日(月)

https://www.nedo.go.jp/koubo/EV2_100264.html

■（一財）サンライズ財団「2024年度環境助成金」

申請受付期間 2023年10月25日(水)～12月10日(日)

<https://www.philanthropy.or.jp/sunrise/2024/>

■新潟県「令和5年度新潟県再生可能エネルギー設備導入促進事業補助金（二次公募）」

公募期間 2023年6月28日(水)～12月15日(金)

<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/sogyosuishin/1356915935143.html>

■奈良県「令和5年度地域エネルギー資源活用支援事業補助金」

募集期間 2023年6月30日(金)～12月22日(金)

<https://www.pref.nara.jp/55628.htm>

■長野県林務部「林業者向けエネルギーコスト削減促進事業（2次募集）」

申請期間 2023年11月1日(水)～12月28日(木)

<https://www.pref.nagano.lg.jp/ringyo/sangyo/ringyo/energycost.html>

■広島県「令和5年度広島県創エネ・省エネ設備導入促進補助金の公募のお知らせ（幼稚園・保育所・認定こども園等対象）」

受付期間 2023年12月28日(木)まで

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/eco/04setubihojokin.html>

■農水省「令和5年度バイオマス産業都市構想の提案の募集」

募集期間 2023年6月15日(木)～12月28日(木)

https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/r_energy/231030.html

■（公社）日本フィランソロピー協会「SDGs貢献プロジェクト」

受付 2023年12月1日(金)～31日(日)

<https://www.philanthropy.or.jp/jt/>

■静岡県浜松市「浜松市木質バイオマス設備導入支援事業費補助金」

受付期間 2023年4月21日(金)～2024年1月31日(水)

https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/shin-ene/new_ene/mokushitsuhojokin.html

■栃木県「今すぐ始められる脱炭素の取組を紹介します！（脱炭素普及啓発事業）」

募集期間 2023年4月12日(水)～2024年2月中旬まで

<https://www.pref.tochigi.lg.jp/d02/hukyukeihatsu.html>

■長野県「令和5年度信州健康ゼロエネ住宅助成金」

募集期間 2023年11月1日(水)～2024年3月15日(金)

<https://www.pref.nagano.lg.jp/kenchiku/kenkozeroene/joseikin.html>

■長野県塩尻市「塩尻市木質バイオマス利用設備設置費等補助金（ペレットストーブ、ペレットボイラー用燃料）」

申請書受付期間 2023年4月3日(月)～2024年3月15日(金)

<https://www.city.shiojiri.lg.jp/soshiki/30/2997.html>

■兵庫県宍粟市「宍粟市再生可能エネルギー利用促進事業補助金（木質バイオマス燃料製造設備導入費用助成）」

受付期間 2023年4月3日(月)～2024年3月15日(金)

<https://www.city.shiso.lg.jp/soshiki/sangyo/rinngyousinnkou/tantoujyohou/shinenerugi/1515747696234.html>

■農水省大臣官房環境バイオマス政策課「農林漁業バイオ燃料法に基づく事業計画、支援措置（固定資産税の特例等）」

固定資産税の特例の適用期限 ～2024年3月31日(日)まで

<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/bio/nenryoho/>

■林野庁「『森ハブ・プラットフォーム』参画企業・団体等を募集」

https://www.rinya.maff.go.jp/j/press/ken_sidou/230904.html

■岐阜県美濃加茂市「美濃加茂市里山千年構想推進業務補助金」

https://www.city.minokamo.gifu.jp/shimin/contents.cfm?base_id=11257&mi_id=1&g1_id=9&g2_id=0

■長野県松本市「松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金」

<https://www.city.matsumoto.nagano.jp/soshiki/51/4407.html>

■千葉県南房総市「南房総市施設園芸木質バイオマス暖房機等設置費等補助金」

<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000007149.html>

■高知県「高知県木質資源利用促進事業費補助金」

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/030501/2019022200068.html>

■高知県「再生可能エネルギー利活用事業費補助金」

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/610301/2015060100117.html>

■高知県香南市「香南市燃料タンク対策事業費補助金」

http://www.city.kochi-konan.lg.jp/reiki_int/reiki_honbun/r254RG00001291.html

■高知県仁淀川町「仁淀川町再生可能エネルギー利活用事業費補助金」

http://www.town.niyodogawa.lg.jp/reiki/reiki_honbun/r191RG0000129.html#e000000030

■北海道「林業・木材産業改善資金」

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/rrm/kaizennshikinn.pdf>

■滋賀県甲賀市「再生可能エネルギー地域導入促進事業補助金」

<https://www.city.koka.lg.jp/6567.htm>

■滋賀県甲賀市「甲賀市公共の施設等再生可能エネルギー導入事業補助金」

<https://www.city.koka.lg.jp/7406.htm>

■富山県南砺市「南砺市木質ペレット燃料普及拡大推進事業補助金」

<https://www.city.nanto.toyama.jp/cms-sypher/www/service/detail.jsp?id=24564>

■富山県南砺市「南砺市木質ペレット燃料高騰対策事業補助金」

<https://www.city.nanto.toyama.jp/cms-sypher/www/service/detail.jsp?id=25479>

■栃木県「栃木県環境保全資金（省エネ設備等の導入）」

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/d02/eco/kankyuu/ondanka/syouene-setubi-yuusi.html>

※融資制度

■徳島県「自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付制度」

<https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kurashi/shizen/5007685/>

※融資制度

■奈良県「新エネルギー等対策資金」

<http://www.pref.nara.jp/23346.htm>

※融資制度

■（公財）日本環境協会「令和2年度環境配慮型融資促進利子補給事業」

https://www.jeas.or.jp/activ/prom_24_00.html

※融資制度

■神奈川県横浜市「よこはまプラス資金（環境・エネルギー対策）」

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kankyo-koen-gesui/plus/hozenshikin.html>

※融資制度

■富山県「脱炭素社会推進資金（再生可能エネルギー利用促進
枠）」

[https://www.pref.toyama.jp/1300/sangyou/shoukoukensetsu/s
houkougyou/kj00012293/kj00012293-008-01.html](https://www.pref.toyama.jp/1300/sangyou/shoukoukensetsu/s
houkougyou/kj00012293/kj00012293-008-01.html)

※融資制度

■富山県「富山県中小企業脱炭素社会推進資金環境施設整備枠
融資制度」

[https://www.pref.toyama.jp/1705/kurashi/kankyoushizen/kank
you/kj00006264.html](https://www.pref.toyama.jp/1705/kurashi/kankyoushizen/kank
you/kj00006264.html)

※融資制度

■千葉県「環境保全資金（制度全般事業認定）」

[https://www.pref.chiba.lg.jp/shigen/chikyukankyou/ne/shien-
jigyousha.html](https://www.pref.chiba.lg.jp/shigen/chikyukankyou/ne/shien-
jigyousha.html)

■千葉县市原市「市原市企業立地促進条例」

[http://www.city.ichihara.chiba.jp/kanko/0205sangyou/kigyouritt
igaido.html](http://www.city.ichihara.chiba.jp/kanko/0205sangyou/kigyouritt
igaido.html)

■（独）農林漁業信用基金「災害で被災された方の支援につい
て（新型コロナウイルス感染症による影響を含む）」

<https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/shien/index.html>

■（独）農林漁業信用基金「新たに林業・木材産業の事業を立
ち上げる方（新たに開始する方、他産業から参入する方）への
支援について（林業・木材産業の創業等支援保証）」

<https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/default2022042214551.html>

■（独）農林漁業信用基金「林業・木材産業の複合経営を行う
方への支援について（林業・木材産業複合経営化支援保証）」

<https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/default2022042214150.html>